論文 連層耐震壁のせん断強度に及ぼす枠柱の影響

田内 浩喜*1・中村 聡宏*1・勅使川原 正臣*2・神谷 隆*3

要旨:枠柱は,連層耐震壁のせん断ひび割れの拡がりを抑制するために有効であると考えられているがその 効果は明らかにされていない。そこで,連層耐震壁のせん断抵抗機構に及ぼす枠柱の影響を検証するために 枠柱の有無と壁板の横筋量をパラメータとした実験を行い,以下の知見を得た。1.枠柱が無い場合には,せ ん断ひび割れが壁板と柱を貫くように生じた。2.枠柱の有無に関わらず,既往の評価式で壁板のせん断耐力 を同程度の精度で評価できた。3.枠柱が無く,梁主筋・壁筋量が少ないと壁板のせん断耐力発揮前から壁板 が拡がりやすかった。

キーワード: 連層耐震壁, せん断ひび割れ, せん断強度, 枠柱

1. はじめに

鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説¹⁾(以下, RC 規準)では,鉄筋コンクリート造耐震壁の枠フレームの 断面形状に関して,**表**—1に示すような推奨条件が規定 されている。RC規準¹⁾では,**表**—1に示す推奨条件の背 景を以下(1),(2)のように解説している。

- (1) 壁板配筋が最小配筋比(P_s=0.25(%))であっても、
 壁板のせん断ひび割れ後の壁板の拡がりを防止する。
- (2) 壁板のスリップ破壊,または斜め圧縮破壊まで水平 せん断力に耐えることができる。

一方,鉄筋コンクリート構造物の靭性保証型耐震設計 指針・同解説²⁾(以下,靭性指針)では,枠梁の省略条件 を以下(a),(b)と規定している。

- (a) 壁横筋・梁筋・床スラブ筋によるトラス機構により, 当該階の設計せん断力を伝達できること
- (b) トラス機構に加えて連層アーチ機構を考慮したせん断強度が,設計せん断力を上回っていること

しかし, 靭性指針²⁾では, 枠柱の省略条件については特に記載がない。

壁板のせん断ひび割れ後の拡がりに対しては、横筋 (梁主筋・壁横筋),左右の枠柱が有効であると考えら れ、十分な横筋が配されている場合には枠柱を省略する ことも可能であると考えられる。また,集合住宅における 戸境耐力壁の枠フレームの省略は、施工性・居住性が向 上するため、居住者、設計者、施工者により強く望まれ ている。

表―1 付帯ラーメンの断面形状に関する推奨条件

柱及び梁の断面積	st/2 以上
柱及び梁の最小径	√ <i>st</i> /3 以上,かつ2t以上

s:壁板の短辺長さ t:壁厚

*1 名古屋大学大学院 環境学研究科 大学院生 (正会員)

*2 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授・工博 (正会員) (独立行政法人建築研究所 客員研究員)

*3 矢作建設工業株式会社

そこで本論文では、枠柱の有無と等価横補強筋量をパ ラメータとした連層耐震壁の水平加力実験を行い、枠柱 の大きさと等価横補強筋量が連層耐震壁のせん断抵抗 機構に与える影響を明らかにすることを目的とする。

2. 実験概要

2.1 試験体概要

試験体は、12 階鉄筋コンクリート造建物の下層部 3 層 の耐震壁を対象とした、3 層 1 スパン 1/3 縮尺モデルで ある。試験体は全部で4体であり、いずれの試験体もせ ん断破壊先行型を想定している。試験体のパラメータは、 等価横補強筋比 P_{whe} (P_{whe} : 鉛直壁板断面に対する、梁 主筋・壁横筋を含む全横補強筋断面積の比)、枠柱の有 無である。等価横補強筋比 P_{whe} は、せん断ひび割れ時に 壁板に生じるせん断応力度 τ_{scr} を基準とし、0.90(%)と 0.48(%)の2 水準とした。せん断ひび割れ応力度 τ_{scr} は、 靭性指針²⁾に示される主応力度式 (式(1)) により算定を 行った。 $\tau_{scr} \ge P_{whe}\sigma_{hy}$ の値を**表**—2 に示す。 $P_{whe}=0.48(%)$ の 場合には、せん断ひび割れ応力度が、横筋の最大引張 応力 $P_{whe}\sigma_{hy}$ より大きい。

$$\tau_{scr} = \sqrt{\sigma_T^2 + \sigma_T \cdot \sigma_0} \tag{1}$$

 σ_T : 0.313 $\sqrt{\sigma_B}$ (σ_B : コンクリート強度(N/mm²)) σ_0 : 鉛直荷重による壁板の圧縮強度

表—2 $\tau_{scr} \ge P_{whe} \sigma_{hy}$ の値

試験体	P _{whe} (%)	σ_{hy}^{*} (N/mm ²)	$P_{whe}\sigma_{hy}$ (N/mm ²)	$ au_{scr}$ (N/mm ²)	$ au_{scr}/P_{whe}\sigma_{hy}$
BC-W90-1.3	0.00	226	2.05	1.98	0.65
NC-W90-1.3	0.90	330	5.05	1.89	0.62
NC-W48-1.3	0.48	245	1.66	1.93	1.16
BC-W48-1.3	0.48	545	1.00	1.84	1.11

* σ_{hy}:梁主筋と壁横筋の降伏強度を鉄筋量による重み付け平均をした壁横筋の降伏強度(N/mm²)

枠柱の有無に関しては、枠柱を有する試験体を 2 体、 枠柱が無い試験体を 2 体とした。枠柱を有する試験体の 柱断面は、300(mm)×300(mm)とした。枠柱が無い試験体 は、柱幅を壁厚 t_w と同一とし、柱帯筋で囲まれる断面 (120(mm)×300(mm))を柱断面と考える。枠柱の有無に 関わらず、柱主筋量は同一とし、柱帯筋は同一の配筋間 隔とした。

共通要因は、シアスパン比、壁厚 t_w と加力点高さでそれぞれ 1.3、120(mm)と 4150(mm)である。枠梁は省略しており、梁幅を壁厚 t_w と同一とした。ただし、梁主筋量は、**表**—1 に示す推奨条件を最低限満たす枠梁断面に対し、RC 規準¹⁾の定める最小配筋規定(梁主筋比=0.8(%))を満たすように配筋した。梁主筋は梁端部で鉄板定着をとっている。

試験体の寸法及び配筋を図—1 に, 試験体一覧を表—3 に示す。使用したコンクリート及び鉄筋の材料特性をそ れぞれ表—4, 表—5 に示す。

2.2 載荷方法

載荷装置図を図―2 に示す。載荷方法は、軸力一定条 件下での片持ち梁形式の正負交番載荷とした。載荷には、 容量 4000(kN)、ストローク±380(mm)の油圧式ジャッキ を水平方向に1台,鉛直方向には容量 4000(kN)の油圧式 ジャッキを2台使用した。載荷方向は,水平ジャッキが 引く方向を正とする。軸力は,枠柱を有する試験体で枠 柱断面の軸力比 η_cが 0.2 となるようにし,BC-W90-1.3・ BC-W48-1.3 試験体で,片側柱に 432(kN)ずつ作用させた。 NC-W90-1.3, NC-W48-1.3 試験体は,BC-W90-1.3・ BC-W48-1.3 試験体と同一の軸力(片側柱に 432(kN)ずつ) を作用させた。

載荷は、コンクリートの短期許容せん断応力度 τ_{cs} を基 準とした荷重制御とし、壁板の断面積 $(l'_w \times t_w)$ $(l'_w: 柱$ $芯距離, t_w: 壁厚) に対するせん断応力度が、2.5<math>\tau_{cs}$ まで 0.5 τ_{cs} 刻みで加力した。その後は、試験体頂部の変形角 R (試験体頂点部変形/試験体内法高さ(2800mm)) 制御と した。載荷履歴は、 $0.5\tau_{cs}(1)\rightarrow 1.0\tau_{cs}(1)\rightarrow 1.5\tau_{cs}(1)\rightarrow 2.0\tau_{cs}(1)$ $\rightarrow 2.5\tau_{cs}(1)\rightarrow 1/500(rad)(2)\rightarrow 1/250(rad)(2)\rightarrow 1/150(rad)(1)$ で ある。括弧内の数字は、繰り返し回数を示している。

ここで、コンクリートの短期許容せん断応力度 τ_{cs} は、 RC 規準¹⁾に示される式(2(式))により算出した。その 結果、 τ_{cs} は1.13(N/mm²)となった。

$$\tau_{cs} = 1.5 \times \frac{1}{30} F_c \quad \forall \sim \tau_{cs} = 1.5 \times \left(0.5 + \frac{1}{100} F_c \right) \forall F \qquad (2)$$



表—3 試験体一覧

	試験体			柱		梁	壁板		動力
試験体名	形状 D×h' (M/Qd)	有 無	断面 b _c ×D _c (mm)	主筋 (Pg)	带筋 (P _{wc})	主筋	壁縦横筋 (P _w)	P _{whe} * (%)	(kN) (77 c)
BC-W90-1.3	3200 ×	有	300 × 300	10-D25 (SD490) (5.6%)	2-D6@100 (SD295A) (0.21%)	6-D13	2-D6@100	0.00	864 (0.2)
NC-W90-1.3	2800 (1.3)	無	120 × 300	10-D25 (SD490) (14.1%)	2-D6@100 (SD295A) (0.21%)	(SD295A)	(SD295A) (0.53%)	0.90	864 (0.5)
BC-W48-1.3	3200 ×	有	300 × 300	10-D25 (SD490) (5.6%)	2-D6@100 (SD295A) (0.21%)	4-D13	2-D6@250	0.48	864 (0.2)
NC-W48-1.3	2800 (1.3)	無	120 × 300	10-D25 (SD490) (14.1%)	2-D6@100 (SD295A) (0.21%)	(SD295A)	(0.21%)	0.40	864 (0.5)

※等価横補強筋比 Pwhe: (鉛直壁板断面に対する,梁主筋・壁横筋を含む全横補強筋断面積の比)

表—4 コンクリート材料特性

圧縮強度	弾性係数	割裂強度
(N/mm^2)	$(\times 10^{4} \text{N/mm}^{2})$	(N/mm^2)
25.0	2.19	2.0

3. 実験結果

図-3~図-6 に各試験体の頂部変形を 用いた荷重一変形関係,最大耐力を経験し たサイクル終了後のひび割れ図,最終破壊 状況を示す。ひび割れ図中の実線は正加力

方向の加力時に生じたひび割れを,破線は負加力方向の □□ 加力時に生じたひび割れを示す。4 試験体とも柱主筋は 降伏しておらず,せん断破壊となった。加力終了時においても,作用させた軸力を4 試験体とも保持していた。

3.1 BC-W90-1.3 試験体

+0.5元 加力中,曲げひび割れが引張側1階枠柱で生じ た。+2.0_{*τ*_{cs} 加力中の荷重 736(kN), 頂部変形で 2.25(mm)} 時に、ひび割れ幅が 0.08(mm)の初期せん断ひび割れが 3 階壁板から2階壁板にかけて生じた。R=+1/500(rad)1 サ イクル目加力中,壁板のせん断ひび割れが増加し, R=-1/500(rad)2 サイクル目加力終了時には壁板に無数の せん断ひび割れが観測された。R=+1/250(rad)1 サイクル 目加力中, 引張側3階柱頭, 圧縮側1階柱脚部において せん断ひび割れが生じた。R=+1/150(rad)加力中の変形 14.39(mm)(R=+1/195(rad)), 荷重 1902(kN)で圧縮側1 階壁 板中央部が圧壊した。1 階壁板圧壊後,変形 17.33(mm)(R=+1/162(rad))で最大耐力 2035(kN)に達し、1 階壁板では圧壊したコンクリートが広い範囲で剥落し た。 圧縮側 1 階枠柱ではせん断ひび割れが生じていた。 最大耐力時に圧縮側枠柱で多くのせん断ひび割れが生 じていたが、枠柱は圧壊していなかった。壁板のひび割 れ幅は最大で 1.8(mm)(2 階壁板)まで広がっていた。最大 耐力経験後の R=+1/150(rad)時で 1891(kN)(最大耐力の



試験体	種別	使用部位	降伏強度 (N/mm ²)	弹性係数 (×10 ⁵ N/mm ²)	引張強度 (N/mm ²)
	D((CD205A)	壁筋	301	1.79	496
BC-W90-1.3	D6(SD295A)	柱帯筋	302	1.93	498
BC-W48-1.3	D13(SD295A)	梁主筋	371	1.87	515
	D25(SD490)	柱主筋	533	1.88	722
	D6(SD205A)	壁筋	302	1.93	498
NC-W90-1.3	D0(3D293A)	柱帯筋	323	1.97	517
NC-W48-1.3	D13(SD295A)	梁主筋	371	1.87	515
	D25(SD490)	柱主筋	533	1.88	722



図—2 載荷装置図

92.9(%))となった。

3.2 NC-W90-1.3 試験体

+1.5τ_{cs}加力中,曲げひび割れが引張側1階枠柱で生じた。+2.0τ_{cs}加力中の荷重746(kN),頂部変形で2.7(mm)時に初期せん断ひび割れが2階壁板から2階梁位置にかけて生じた。+2.5τ_{cs}加力中,引張側3階柱頭でせん断ひび割れが生じた。R=+1/250(rad)1サイクル目加力中の荷重1576(kN),頂部変形で11.9(mm)(R=+1/235(rad))時に, 圧縮側柱脚部では柱のかぶりコンクリートが圧壊した。 R=+1/150(rad)加力中の変形14.54(mm)(R=+1/192(rad)),荷 重1712(kN)で圧縮側柱脚部付近の壁板が圧壊し,最大耐力に達した。最大耐力時,柱は圧壊していた。最大耐力 経験後の R=+1/150(rad)時で 1360(kN)(最大耐力の 79.4(%))となった。R=-1/150(rad)加力中,2階梁位置から 1 階壁板で生じていたせん断ひび割れが圧縮側柱脚部を 貫くせん断ひび割れとなった。

3.3 BC-W48-1.3 試験体

+1.0_{7cs}加力中,曲げひび割れが1引張側1階枠柱で生じた。+1.5_{7cs}加力中の荷重 581(kN),頂部の変形で 1.56(mm)時に初期せん断ひび割れが,4階壁板から3階 壁板にかけて生じた。R=±1/500(rad)2 サイクル目加力終 了後には左右の3階柱頭にせん断ひび割れが生じていた。 +1/150(rad)加力中の変形15.86(mm)(R=+1/177(rad)),荷重 1900(kN)で1階壁板が圧壊,コンクリートが剥落し,最 大耐力に達した。最大耐力時,圧縮側柱脚部には多くの せん断ひび割れが生じていたが,枠柱は圧壊していなかった。最大耐力後の R=+1/150(rad)時で 1390(kN)(最大耐力の 73.2(%))となった。

3.4 NC-W48-1.3 試験体

+1.5_{7_{cs}加力中,曲げひび割れが引張側1階枠柱で生じた。+2.0_{7_{cs}}加力中の荷重752(kN),頂部変形で3.28(mm)時に初期せん断ひび割れが,3階梁位置から2階壁板にかけて生じた。R=+1/250(rad)加力中,壁板のせん断ひび割れが急激に増加した。R=+1/150(rad)加力中の変形13.39(mm)(R=+1/209(rad),荷重1605(kN)で圧縮側1階壁板の2階梁位置付近で壁板が圧壊し,最大耐力に達した。最大耐力時,柱は圧壊していた。最大耐力経験後のR=+1/150(rad)時で953(kN)(最大耐力の59.4(%))となった。}





図---6 NC-W48-1.3 試験体実験結果

4. 終局強度の評価

終局耐力は, 靭性指針²⁾に示されるせん断強度式((3) 式)により V_uを, 文献³⁾に示される修正荒川 mean 式((4) 式)により Q_{wsu}の算定を行った。算定した終局耐力と実 験値の比較を表—6 に, 各試験体の最大耐力と計算値を 比較した結果を図—7 に示す。

$$V_u = t_w l_{wb} p_s \sigma_{sv} \cot \phi + \tan(1 - \beta) t_w l_{wa} v \sigma_B / 2 \qquad (3)$$

$$Q_{wsu} = \left\{ \frac{0.068 p_{te}^{0.23} (F_c + 18)}{\sqrt{M/QD + 0.12}} + 0.85 \sqrt{\sigma_{wy} \cdot p_{wh}} + 0.1\sigma_0 \right\} t_e j \quad (4)$$

記号の説明・算定法は、文献²⁾・文献³⁾を参照のこと

本実験における試験体の終局強度を,既往のせん断終 局強度式を用いて評価すると,概ね安全側の評価になっ た。靭性指針式の方が比較的精度よく最大耐力を評価で きた。枠柱の有無で比較すると,修正荒川 mean 式を用 いた場合には,枠柱の有無に関わらず,壁板の最大耐力 を同程度の精度で評価することができるが,靭性指針式 を用いた場合には,枠柱が無いとやや危険側の評価とな る傾向がみられる。

5. 壁板のせん断強度に及ぼす枠柱の影響

RC 規準¹⁾によると, 壁板のせん断強度に及ぼす枠柱の 効果として, 壁板のせん断ひび割れの拡がりを抑制する 効果があるとしている。そこで, 壁板の拡がりの抑止力 について, 枠柱の有無をパラメータとした試験体の比較 を行う。

壁板のせん断ひび割れの拡がりは壁板の伸び量と考 える。各階梁断面中心位置・壁板中央部の伸び量は、各 高さ位置において左右枠柱側面で計測している水平変 位の差を用いた。

最大耐力時に各試験体の壁板は,図—8 に示すように 2 階壁板中央部 *δ*_{w2} (試験体中央部)を最大に膨らむ形に なった。最大耐力時の各試験体の3 階梁断面中心位置 *δ*_{B3}

表—6 最大耐力と終局耐力計算値の比較

試験体	最大耐力 <i>Q_{max}</i> (kN)	V _u (kN)	Q_{max}/V_u	Q _{wsu} (kN)	Q_{max}/Q_{wsu}
BC-W90-1.3	2035	1913	1.06	1710	1.19
NC-W90-1.3	1712	1714	0.99	1395	1.23
BC-W48-1.3	1900	1629	1.17	1551	1.22
NC-W48-1.3	1605	1434	1.12	1271	1.26



から1階壁板中央部 δ_{w1} の伸び量を表—7に示す。各試験 体とも、2階壁板中央部の伸び量 δ_{w2} が1番大きかった。 2階壁板中央部の伸び量 δ_{w2} は、4.47(mm)から 5.49(mm) であり、枠柱の有無に関わらず、最大耐力時の壁板の最 大伸び量に大きな違いはなかった。

ここで、荷重と2階壁板中央部伸び量 δ_{w2} の関係を等価横補強筋比 P_{whe} ごとに示す。等価横補強筋比 P_{whe} =0.90(%)の場合を図—9(a)に、等価横補強筋比 P_{whe} =0.48(%)の場合を図—9(b)に示す。図中の〇は各試験体の最大耐力時を示す。

図—9(a)より,等価横補強筋比 P_{whe}=0.90(%)の試験体 において,頂部変形角 R=+1/250(rad)時に,2 階壁板中央

表---7 各試験体の壁板の伸び量(最大耐力時)

	伸び量(mm)				
試験体	δ_{w1}	δ_{B2}	δ_{w2}	δ_{B3}	
BC-W90-1.3	2.40	3.80	4.97	4.40	
NC-W90-1.3	3.65	4.01	4.47	4.02	
BC-W48-1.3	2.11	3.80	5.00	4.49	
NC-W48-1.3	3.52	4.69	5.49	4.8	

δ_{wl}:1 階壁板中央部の伸び量(mm) δ_{B2}:2 階梁断面中心位置の伸び量(mm) δw2:2 階壁板中央部の伸び量(mm) δ_{B3}:3 階梁断面中心位置の伸び量(mm) <u> 階梁断面中心位置(δ_{B3}</u> 2 階壁板中央部(δ_{w2}) <u>2 階梁断面中心位置(δ_{B2}</u> 1 階壁板中央部(δ_{wl}) 叉--8 最大耐力時の壁板の膨らみ(NC-W48-1.3試験体) 2200 最大耐力時 +1/250(rad)時 (BC-W90-1.3) 2000 (BC-W90-1.3) δ w2=4.97(mm) δ w2=2.84(mm) 1800 -BC-W90-1.3 1600 55 1400 NC-W90-1. Z1200 荷重(最大耐力時 1000 (NC-W90-1.3) δw2=4.47(mm) 800 600 +1/250(rad)時 40 (NC-W90-1.3) δ w2=3.06(mm) 20 9 10 2 . 伸び量(mm) 等価横補強筋比 Pwhe=0.90(%) (a) 2200 +1/250(rad)時 (BC-W48-1.3) 最大耐力時 (BC-W48-1.3) 2000 $\delta_{w2} = 5.00 (mm)$ δ w2=2.87(mm) 1800 BC-W48-1.3 1600 1400 <u>Z</u>1200 NC-W48-1.3 뻬1000 垣 最大耐力時 800 (NC-W48-1.3) $\delta w_{2}=5.49(mm)$ 600 400 +1/250(rad)時 (NC-W48-1 3) 200 δ $w_{2}=3.80(mm)$ Ш 9 10 8 伸び量(mm) (b) 等価横補強筋比 Pwhe=0.48(%)

図—9 荷重と2階壁板中央部伸び量 δ_{w2}の関係

部の伸び量 δ_{w2} は, 枠柱の有無に関わらず 3.0(mm)程度で あった。最大耐力時においても2階壁板中央部の伸び量 に大きな差はない。

図—9(b)より,等価横補強筋比 P_{whe} =0.48(%)の試験体 において,頂部変形角 R=+1/250(rad)時に2階壁板中央部 の伸び量 δ_{w2} は,枠柱を有する BC-W48-1.3 試験体で 2.87(mm),枠柱が無いNC-W48-1.3 試験体は 3.8(mm)であ った。最大耐力時における,2階壁板中央部の伸び量 δ_{w2} の伸び量は,BC-W48-1.3 試験体で 5.00(mm),NC-W48-1.3 試験体で 5.49(mm)であり,BC-W48-1.3 試験体に比べ, 枠柱が無いNC-W48-1.3 試験体の壁板は最大耐力前から 拡がりやすかった。

6. まとめ

本研究では、等価横補強筋量の大小、枠柱の有無、シア スパン比をパラメータとした5試験体の水平加力実験を 行い、以下の知見を得た。

- 枠柱が無いと、壁板で生じたせん断ひびわれが終局
 時に柱を貫くせん断ひび割れとなる可能性がある。
- 今回の実験に用いた試験体においては、枠柱の有無 に関わらず、修正荒川 mean 式により壁板の終局強 度を同程度の精度で評価することができた。
- 3) 等価横補強筋比が 0.48(%)程度の壁板配筋で枠柱が 無いと、等価横補強筋比が 0.48(%)程度の壁板配筋 で枠柱がある壁板に比べ、最大耐力前から壁板が拡 がりやすかった。

謝辞 本研究は,建築基準整備促進補助金事業(建築研 究所,矢作建設工業株式会社,名古屋工業大学,豊橋技 術科学大学,名古屋大学の共同研究)の一環として行わ れたものである。実験に際し,多大なるご協力を頂きま した。関係各位に深く謝意を表します。

参考文献

- 1) 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同 解説―許容応力度設計法―, 1999
- 2) 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の靭性保証 型耐震設計指針・同解説,2001
- 財団法人日本建築センター:2007 年版建築物の構造 関係技術基準解説書,2007